

2024 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	鵜飼裕之
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋工業大学大学院	博士(工学)	制御工学、電力システム工 学、ロボット工学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

東邦学園の建学の精神を受け継ぎ、中部経済圏において地域社会に貢献し、社会の転換点で活躍する有為な人材を育成する。

【目標】

学長として：

第三期中期 5 か年計画の継続的实施においてリーダーシップを発揮する。

経営学部教授として：

新たな時代の経営学部構想を主導する。

また、経営学部授業科目「次世代ビジネス技術」および総合教養科目「システム思考入門」などの講義を通じて、「産業と科学技術」の基礎的知識と産業と文化の関りを習得して新たなビジネスを生み出す発想力を養うとともに、「システム論的思考」の基礎的な知識と手法を習得することで、人工物、生物の身体、社会集団など現実世界における様々な現象を「システム」として捉え、意思決定ならびに問題解決をはかる能力を養うことを教育目的とする。

【方針】

大学として、長期ビジョン“**AICHI-TOHO NEXT CHALLAEGE 2030**“を達成するために、教育・研究・国際交流等において 5 つの方針を定めた（第三期中期 5 か年計画を参照）。学長としてまた経営学部教授として、本教育研究方針に則って計画を実施する。

【計画（方法）】

学長として：

第三期中期 5 か年計画に記載の通り、教育プログラム・デジタル化推進プログラムなどの教育研究活動ならびに新キャンパス整備計画を通じて教育研究環境の改善にリーダーシップを発揮する。（詳細は 2024 年度事業計画を参照）

経済学部教授として：

2025 年度設置の経営学部新学科開設の準備。

次世代産業を牽引するテックビジネスについての知識を授業を通じて学生に習得させる。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

海外研修 A、海外研修 B、海外研修 C

（後期）

システム思考入門、産業と科学技術

○教育方法の実践

対面重視の少人数教育の実践

○作成した教科書・教材

独自の教材作成

○自己評価

学長業務に対する評価：

第三期中期5か年計画については、ほぼ継続的に実施できているが、一部において未達の事業が発生した。主たる要因は財政計画において当初とは異なり厳しい状況にあることである。具体的には、(1)新キャンパス建設構想(2)DX推進(3)大学院設置などについては、定員計画が計画通り進んでいない。2024年度入学者について教育学部にて20名の欠員が生じたことなどから財政的な見通しが難しくなったことによる。

経営学部教授としての評価：

今年度より、産業技術の歴史と次世代の技術展望を主眼とした「産業と科学技術」が総合教養科目となったことから受講生が少数となった。このことから、専門教育と教養科目の履修バランスの指導が必要であると考えます。

経営学部における新学科設置に向けた準備は順調に実施できたことから、概ね計画通りに遂行できたと考えます。

II 研究活動

○研究課題

システム思考的視点からとらえた産業技術の発展に関する基礎的な研究

○目標・計画

【目標】

Society5.0、インダストリー4.0など次世代に向けた産業構造の変革が求められる中であって、システム思考という観点からわが国の産業技術を俯瞰し、様々な成功事例(例えば、ハイブリッド車、スマートホンなど)を参考にしながら、いわゆるモノづくりとコトづくりを融合した事業創造とは何か?という点についてシステム論的思考により考察する。とくに、カーボンフリー電力に関する動向と将来の予測を通して産業技術の発展について展望する。

【計画】

以下の内容について検討する。

1. システム論的思考が現代科学史の中で果たした役割の検証。
2. これまでの産業革命において情報・システム理論が果たした役割検証。とくに、戦後におけるわが国の高度成長期においてシステム思考が普及しなかった理由についての考察。
3. 中部経済圏におけるものづくり産業が抱える現在の課題の整理。
4. システム論的思考がものづくりとコトづくりの融合に果たす役割についての検討。
5. カーボンフリー電力の現状調査と将来予測。
6. 検討内容のとりまとめ、産業技術の発展にシステム思考が果たした役割について明らかにする。

○2017年4月から2025年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

同窓会誌における巻頭言などの執筆

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

計測自動制御学会、電気学会、電気設備学会、日本原子力学会、日本工学アカデミー

○自己評価

とくになし

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

第三期中期5か年計画全体の推進統括

【計画】

第三期中期5か年計画を参照

○学内委員等

研究活動委員会委員長、国際交流センター長など

○自己評価

学長業務の他、国際交流センター長、研究活動推進委員会委員長としての職務は概ね計画通りに達成できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

中部経済圏での愛知東邦大学のプレゼンスの向上

(計画)

中部経済連合会、中部経済同友会（常任幹事）などの経済団体での活動を通して、教育・研究における産学連携を活発化するとともに、中部圏での愛知東邦大学のプレゼンスを高めるために努める。

○学会活動等

特別な活動歴はない

○地域連携・社会貢献等

学長としての様々な地域活動、産学連携活動を実施した。

○自己評価

中部経済同友会における委員会活動(教育に関する委員会)を通じて、本学並びに高等教育の社会

的な役割等について社会に広く広めることができた。

V その他の特記事項（学内研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

学長業務については、第三期中期計画に即して順調に進んでいると考えるが、当初より入学者選抜に関わる環境が厳しくなったことにより、財政的な見通しを立てることが難しくなった。その結果、一部の計画を予定通り実施することができなかった。2025年度入学者が400名を超えたことで、財務状況に改善が期待されることから、計画案の見直しを図りつつ、2026年度より開始する第四期中期計画の策定を通して、今後の大学改革を一層推進していくことが必要である。

以 上